

日本政府が2030年代までの原発ゼロ目標を盛り込んだ戦略をまとめた。ドイツの脱原発に道筋をつけた政府の諮問機関「倫理委員会」のメンバーで、知日家でもあるベルリン自由大のミランダ・シュラース教授(49)は、次期衆院選で政権が交代しても目標変更は難しいと指摘した。(ベルリン共同＝大西利尚)

「日本政府の戦略をどう評価するか。」

「早く脱原発を表現できるといっても多いだろう。衆院選を意識した人気が取りとの批判もある。しかし、これは日本の政治に大きな意味を持つ戦

### ベルリン自由大 シュラース教授に聞く



## 「原発ゼロ」変更困難

略だ。閣議決定を事実上見送ったことは残念だが、自民党が政権を奪還したとしても、脱原発を求め

「日本は再生可能エネルギー分野で世界の先頭を立っている。ドイツと比べ日照時間は長く、太陽光発電では数

「倫理委員会のメンバーには化学大手BASFのトップもいた。電力を大量に消費する産業だ。それでもわれわれは脱原発で一致できた。ドイツの将来をどうするかを考え、脱原発をチャンスと捉えたからだ。古いシステムにしがみついている

「東京電力福島第1原発事故後だけで10回以上日本を訪れたのだが。これまで日本でデモが行われるのはまれだった。それがツイッターやフェイスブックを通じて大勢の人が集まり、原発反対の声を上げるようになった。社会の大きな変化を感じる」

も新たな産業、雇用は生まれない。日本経済は欧米に追いつくことを目標とし、車や電化製品などでより高い品質のものを生み出し発展してきた。同じことがエネルギー産業でもできるはずだ」

ミランダ・シュラース氏 63年米国生まれ。専門は環境政策、比較政治学。02年に米メリーランド大准教授。07年から現職。著書に「ドイツは脱原発を選んだ」。立教大や中央大で客員研究員を務めたこともある。